

# 第70期 事業報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

## Contents

- P 1 株主の皆様へ
- P 3 次期の見通し
- P 4 連結財務諸表
- P 6 会社の概要・株式の状況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに当社の第70期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、不安定な海外経済の動向や年明け以降に為替相場が円高基調で推移するなど先行き不透明感が強まりつつあります。

世界経済につきましては、米国経済は雇用情勢や個人消費の改善など内需が底堅く回復基調が続き、欧州経済も金融緩和などを追い風に緩やかな回復基調を続ける一方で、中国経済の減速およびその他新興国経済の減速懸念など先行き不透明な状況が強まりました。

工業用ミシン業界におきましては、繊維産業の集積地であった中国からその他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが継続しており、アジア市場や中米を含む米国市場での需要が引き続き堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、一部ばらつきが見られるものの総じて需要が底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は191億88百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

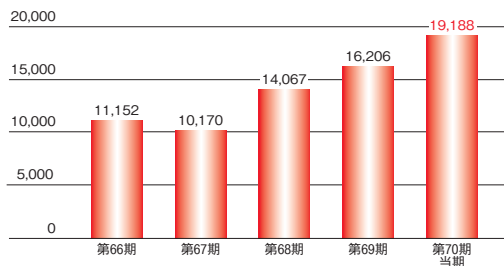
利益面につきましては、市場環境の変化に応じた販売戦略および生産体制を展開したことや、当連結会計期間中の対米ドル為替相場が円安傾向で推移したこともあり、営業利益は23億56百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益は23億88百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億60百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

株主の皆様には、今後とも引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月  
代表取締役社長 美馬成望

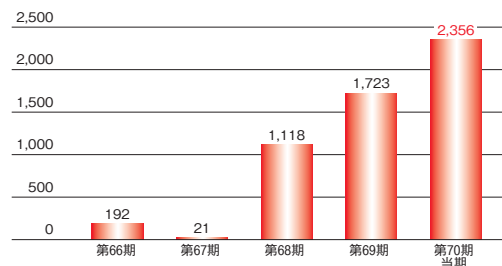
## ■売上高の推移

（単位：百万円）



## ■営業利益の推移

（単位：百万円）



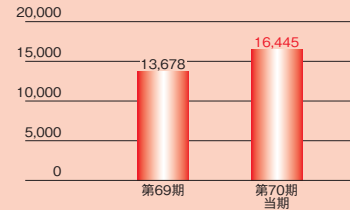
## セグメント別の概況

### 工業用マシン

工業用マシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、高級機種需要など市場のニーズに対応した生産体制の整備に注力した結果、売上高164億45百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益30億83百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

[工業用マシン売上高]

(単位：百万円)

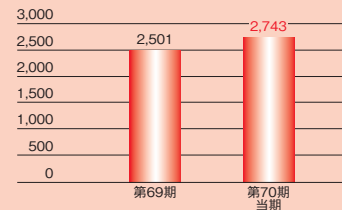


### ダイカスト部品

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一昨年開業したベトナム拠点での生産を拡大した結果、売上高27億43百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、現状操業度が低いことから費用負担が増加し、営業利益3億2百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

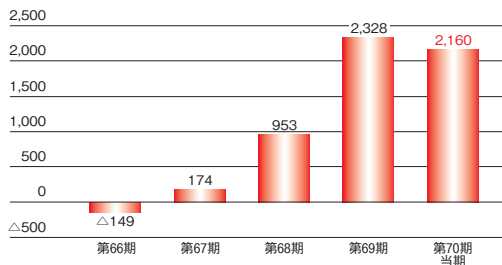
[ダイカスト部品売上高]

(単位：百万円)



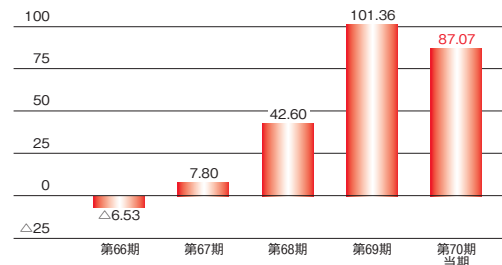
### ■ 純損益の推移

(単位：百万円)



### ■ 1株当たり純損益の推移

(単位：円)



今後の見通しにつきましては、米国経済への期待はあるものの、中国経済の減速およびその他新興国経済の減速懸念など先行き不透明な状況が予想されております。また、従来の円安基調から円高に推移するなど為替相場の業績に対する影響も出てきております。

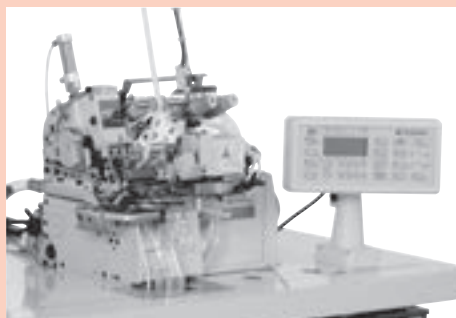
このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、製品・品質・サービスでの優位性を活かした価格政策や、重点マーケットへの傾斜、縫製作業支援ツール・ソフトウェアの一層の充実、さらには先進的な製品の提供などに努めるとともに、引き続き製造のコストダウン推進を図ってまいります。ダイカスト部品事業におきましては、生産部品の高付加価値化への対応を図るとともに、生産能力の拡大を図ってまいります。また、長期的視点からは、世界人口が確実に増加をしているなかで、新興国での生活水準の向上に伴う衣料需要の拡大や、自動車需要の拡大は、今後も継続するものと予想しております。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高194億円、営業利益26億40百万円、経常利益26億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億10百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。(米ドル：112円)

なお、上記業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、なにとぞご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 製品紹介



**EX5100P/MC装置**  
●オイルバリアタイプ  
ゴム付け用1本針シリンダーベッド型オーバーロックミシン



**FS700Pシリーズ**  
●オイルバリアタイプ  
フラットシーム用4本針送り出し腕型偏平縫いミシン

## [連結貸借対照表]

(単位：千円)

科目	前期 (平成27年3月31日現在)	当期 (平成28年3月31日現在)	科目	前期 (平成27年3月31日現在)	当期 (平成28年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	21,534,557	21,593,662	流動負債	5,600,641	5,560,795
現金及び預金	7,576,313	7,237,901	支払手形及び買掛金	1,382,946	1,937,489
受取手形及び売掛金	4,864,254	4,969,171	短期借入金	1,543,848	1,192,901
有価証券	121,111	91,440	1年内返済予定の長期借入金	804,602	584,729
商品及び製品	4,253,537	4,145,450	1年内償還予定の社債	488,540	433,240
仕掛品	675,977	820,721	未払法人税等	608,858	640,255
原材料及び貯蔵品	3,322,056	3,538,407	繰延税金負債	18,083	16,299
繰延税金資産	402,802	534,123	賞与引当金	144,209	165,229
未収入金	21,782	12,374	その他	609,552	590,650
その他	449,081	388,302	固定負債	4,075,052	2,765,527
貸倒引当金	△ 152,359	△ 144,230	社債	1,351,890	865,100
固定資産	7,989,978	7,644,310	長期借入金	1,329,184	936,855
有形固定資産	6,431,960	6,385,916	長期預り保証金	134,371	125,156
無形固定資産	746,585	704,540	繰延税金負債	297,097	27,495
投資その他の資産	811,432	553,853	退職給付に係る負債	512,716	677,913
投資有価証券	429,863	396,376	その他	449,793	133,006
退職給付に係る資産	40,003	—	<b>負債合計</b>	<b>9,675,693</b>	<b>8,326,323</b>
繰延税金資産	11,167	6,189	<b>(純資産の部)</b>		
その他	330,398	151,287	株主資本	15,576,131	17,364,297
			資本金	2,255,553	2,255,553
			資本剰余金	2,983,084	2,983,084
			利益剰余金	10,342,844	12,131,010
			自己株式	△ 5,350	△ 5,350
			その他の包括利益累計額	3,536,414	2,840,822
			その他有価証券評価差額金	105,878	33,087
			為替換算調整勘定	3,437,206	2,983,737
			退職給付に係る調整累計額	△ 6,670	△ 176,002
			非支配株主持分	736,295	706,529
			<b>純資産合計</b>	<b>19,848,842</b>	<b>20,911,649</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,524,536</b>	<b>29,237,973</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,524,536</b>	<b>29,237,973</b>

POINT②

POINT③

POINT①

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT①** 流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、215億93百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が2億16百万円、仕掛品が1億44百万円、繰延税金資産が1億31百万円、受取手形及び売掛金が1億4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億38百万円、商品及び製品が1億8百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、76億44百万円となりました。これは、投資その他の資産が2億57百万円、有形固定資産が46百万円、無形固定資産が42百万円それぞれ減少したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、292億37百万円となりました。

**POINT②** 流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、55億60百万円となりました。これは、主として短期借入金が3億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億19百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が5億54百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.1%減少し、27億65百万円となりました。これは、主として社債が4億86百万円、長期借入金が3億92百万円、その他固定負債が3億16百万円、繰延税金負債が2億69百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し83億26百万円となりました。

**POINT③** 純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、209億11百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が21億60百万円となり、為替換算調整勘定が4億53百万円減少したことなどによります。自己資本比率は前連結会計年度末の64.7%から69.1%となりました。

## 〔連結損益計算書〕

(単位：千円)

科 目	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	16,206,498	19,188,876
売上原価	10,189,567	12,291,850
売上総利益	6,016,930	6,897,026
販売費及び一般管理費	4,293,780	4,540,699
営業利益	1,723,150	2,356,327
営業外収益	665,539	140,902
営業外費用	199,430	108,450
経常利益	2,189,259	2,388,779
特別利益	514,784	62,711
特別損失	10	37,231
税金等調整前当期純利益	2,704,033	2,414,259
法人税、住民税及び事業税	466,943	537,325
法人税等調整額	△ 130,602	△ 328,126
当期純利益	2,367,692	2,205,059
非支配株主に帰属する当期純利益	38,850	44,733
親会社株主に帰属する当期純利益	2,328,842	2,160,326

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 〔連結キャッシュ・フロー計算書〕

(単位：千円)

科 目	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
POINT④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,980,255	2,314,980
POINT⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,214	△ 1,264,345
POINT⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,599	△ 1,840,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	373,024	△ 101,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,589,466	△ 891,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,900,744	6,490,211
現金及び現金同等物の期末残高	6,490,211	5,598,529

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT④ 営業活動の結果得られた資金は、23億14百万円(前連結会計年度比16.9%増)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益24億14百万円、減価償却費6億24百万円、仕入債務の増加額5億82百万円に対し、法人税等の支払額4億96百万円、たな卸資産の増加額4億11百万円、未払金の減少額2億89百万円、保険返戻金の受取額1億97百万円、売上債権の増加額1億67百万円、受取利息及び受取配当金1億3百万円などによります。

POINT⑤ 投資活動の結果支出した資金は12億64百万円(前連結会計年度比318.4%増)となりました。これは主として投資有価証券の償還による収入1億29百万円に対し、有形固定資産の取得による支出6億56百万円、定期預金の預入及び払戻の収支の減少6億7百万円、投資有価証券の取得による支出1億24百万円などによります。

POINT⑥ 財務活動の結果支出した資金は18億40百万円(前連結会計年度比298.8%増)となりました。これは主として長期借入れによる収入額3億円に対し、長期借入金の返済による支出額9億12百万円、社債の償還による支出額4億82百万円、配当金の支払額3億72百万円、短期借入金の純減少額2億95百万円などによります。

創 業 大正3年1月  
 設 立 昭和22年1月8日  
 資 本 金 22億5,555万円  
 従 業 員 数 215名 (従業員数には、臨時従業員  
 (パートタイマー、顧問および  
 派遣社員) および他社への出  
 向者は含まれておりません。)

U R L <http://www.pegasus.co.jp>

役員および執行役員の状況 (平成28年6月21日現在)

代表取締役会長執行役員	清水盛明	上席執行役員	嘉数田隆志
代表取締役社長執行役員	美馬成望	上席執行役員	大西弘弘
取締役副会長執行役員	末永高二	執行役員	瀬戸洋二
専務取締役執行役員	勝連雅生	執行役員	谷口倫治
取締役執行役員	高孟昊	執行役員	岡田義秀
取締役執行役員	中村淳一	執行役員	村田都彦
取締役執行役員	吉田泰三	執行役員	プロアーメルヴィン
取締役執行役員	朝子高司	執行役員	美馬正道
取締役(社外)	白井文		
取締役(社外)	大西宏尚		
監査役(常勤)	奥村まさ幸		
監査役(社外)	古寺均		
監査役(社外)	定藤繁樹		

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 76,928,000株  
 発行済株式の総数 24,810,656株  
 (自己株式17,944株を除く。)

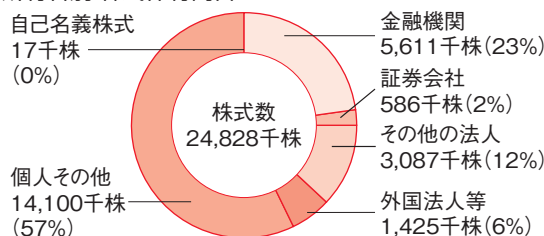
株主の総数 7,299名

株主名	持株数	持株比率
株式会社美馬	1,553千株	6.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,539千株	6.20%
株式会社三井住友銀行	830千株	3.35%
板東 敬三	742千株	2.99%
吉田 隆子	709千株	2.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	675千株	2.72%
美馬 成望	648千株	2.61%
ペガサスミシン従業員持株会	508千株	2.05%
美馬 正道	470千株	1.89%
板東 雄大	469千株	1.89%

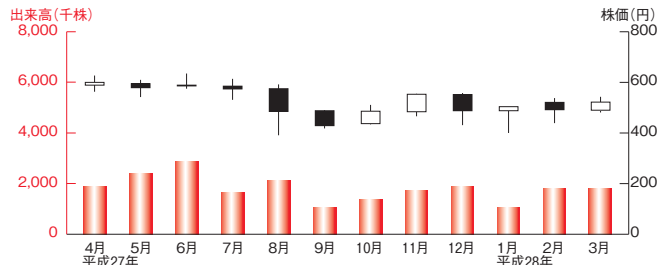
- (注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。  
 2 当社は、自己株式17,944株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (平成28年3月31日現在)

●所有者別 株式保有割合



株価推移表



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ( <a href="http://www.pegasus.co.jp">http://www.pegasus.co.jp</a> ) ※ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

## WEBサイトのご案内

<http://www.pegasus.co.jp>

会社案内をはじめとしてIR情報、採用情報及び製品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

## JIAM 2016 OSAKA 国際アパレル機器&繊維産業見本市に出展

2016年4月6日(木)~9日(土)

当社は、2016年4月6日(水)~9日(土)の4日間、インテックス大阪にて開催されました「JIAM 2016 OSAKA 国際アパレル機器&繊維産業見本市」にブラザー工業株式会社(本社：名古屋市、代表取締役社長：小池利和)と共同出展いたしました。

4日間を通じて、日本国内のお客様のみならず海外のお客様にも多数で来場いただき、ブラザー工業株式会社との合同ブースは大盛況のうちに会期を終了いたしました。ご多忙の中、ご来場いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

今後も皆様のお役に立てるような製品の開発やソリューションのご提案に努めてまいりますので、倍旧のお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくようお願い申し上げます。



環境に配慮した  
植物油インキを  
使用しています。